

# 令和3年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

## 目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9

令和5年3月  
財務室 財務担当

## 1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

## 2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一 般 会 計 等	市 全 体	連 結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団



## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,771億円で、163億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は162億円で、17億円増加し、差引である純経常行政コストは1,609億円で、180億円減少しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,609億円で184億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた28億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,360億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

### 市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R02	R03	増減額	増減率
経常費用	193,394	177,125	△ 16,269	△ 8.4
業務費用	61,992	67,686	5,694	9.2
人件費	22,652	22,739	87	0.4
職員給与費	18,418	18,783	365	2.0
退職手当引当金繰入額等	4,234	3,956	△ 278	△ 6.6
物件費等	36,115	41,228	5,113	14.2
物件費	19,520	24,774	5,254	26.9
減価償却費	12,831	12,819	△ 12	△ 0.1
維持補修費等	3,764	3,635	△ 129	△ 3.4
その他の業務費用	3,225	3,719	494	15.3
支払利息等	3,225	3,719	494	15.3
移転費用	131,402	109,439	△ 21,963	△ 16.7
社会保障給付	77,271	85,482	8,211	10.6
補助費等	54,131	23,956	△ 30,175	△ 55.7
経常収益	14,500	16,209	1,709	11.8
使用料及び手数料	11,319	12,121	802	7.1
その他	3,181	4,088	907	28.5
純経常行政コスト	△ 178,894	△ 160,916	17,978	△ 10.0
臨時損失	518	168	△ 350	△ 67.6
臨時利益	116	145	29	25.0
純行政コスト	△ 179,296	△ 160,939	18,357	△ 10.2
財源	178,068	163,661	△ 14,407	△ 8.1
税金等	81,976	87,607	5,631	6.9
国県等補助金	96,092	76,054	△ 20,038	△ 20.9
本年度差額	△ 1,228	2,722	3,950	△ 321.7
資産評価差額	0	△ 1	△ 1	—
無償所管換等	1,718	31	△ 1,687	△ 98.2
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	490	2,752	2,262	461.6
前年度末純資産残高	232,745	233,235	490	0.2
本年度末純資産残高	233,235	235,987	2,752	1.2

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は129億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は72億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は58億円の赤字となり、本年度資金収支額は、1億円の赤字となります。

### 市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R02	R03	増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	179,932	163,785	△ 16,147	△ 9.0
業務費用支出	48,499	54,240	5,741	11.8
移転費用支出	131,433	109,545	△ 21,888	△ 16.7
業務収入	189,810	176,722	△ 13,088	△ 6.9
臨時支出	7	9	2	28.6
臨時収入	5	0	△ 5	
業務活動収支	9,876	12,928	3,052	30.9
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	10,111	12,003	1,892	18.7
投資活動収入	4,550	4,798	248	5.5
投資活動収支	△ 5,561	△ 7,205	△ 1,644	29.6
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	15,307	16,100	793	5.2
財務活動収入	11,927	10,267	△ 1,660	△ 13.9
財務活動収支	△ 3,380	△ 5,833	△ 2,453	72.6
本年度資金収支額	935	△ 110	△ 1,045	△ 111.8
前年度末資金残高	9,242	10,177	935	10.1
本年度末資金残高	10,177	10,067	△ 110	△ 1.1
前年度末歳計外現金残高	2,784	2,841	57	2.0
本年度歳計外現金増減額	57	5	△ 52	△ 91.2
本年度末歳計外現金残高	2,841	2,846	5	0.2
本年度末現金預金残高	13,018	12,913	△ 105	△ 0.8

## 5 連結財務書類

### (1) 貸借対照表

資産は4,872億円で、39億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,419億円で、70億円減少し、返済を要しない純資産は2,454億円で30億円増加しました。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R02	R03	増減額	増減率	科目	R02	R03	増減額	増減率
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
固定資産	457,435	452,854	△ 4,581	△ 1.0	固定負債	225,460	218,706	△ 6,754	△ 3.0
有形固定資産	441,539	436,714	△ 4,825	△ 1.1	地方債	154,698	149,039	△ 5,659	△ 3.7
事業用資産	190,001	188,076	△ 1,925	△ 1.0	長期未払金	7,729	7,630	△ 99	△ 1.3
土地	111,163	111,169	6	0.0	退職手当引当金	17,178	17,308	130	0.8
建物	149,525	150,624	1,099	0.7	その他	45,855	44,729	△ 1,126	△ 2.5
建物減価償却累計額	△ 79,415	△ 83,056	△ 3,641	4.6	流動負債	23,388	23,154	△ 234	△ 1.0
工作物	15,694	17,205	1,511	9.6	1年内償還予定地方債	16,290	16,197	△ 93	△ 0.6
工作物減価償却累計額	△ 7,355	△ 8,195	△ 840	11.4	未払金	2,205	2,323	118	5.4
建設仮勘定	389	329	△ 60	△ 15.4	賞与等引当金	1,673	1,575	△ 98	△ 5.9
インフラ資産	249,097	246,477	△ 2,620	△ 1.1	預り金	3,079	2,991	△ 88	△ 2.9
土地	96,185	96,592	407	0.4	その他	141	68	△ 73	△ 51.8
建物	15,318	15,290	△ 28	△ 0.2					
建物減価償却累計額	△ 10,754	△ 10,996	△ 242	2.3					
工作物	336,175	338,917	2,742	0.8					
工作物減価償却累計額	△ 189,199	△ 195,874	△ 6,675	3.5					
建設仮勘定	1,372	2,548	1,176	85.7					
物品	8,919	9,228	309	3.5					
物品減価償却累計額	△ 6,478	△ 7,067	△ 589	9.1					
無形固定資産	407	344	△ 63	△ 15.5					
投資その他の資産	15,489	15,796	307	2.0					
投資及び出資金	2,771	3,352	581	21.0					
長期延滞債権	1,297	1,239	△ 58	△ 4.5					
長期貸付金	526	512	△ 14	△ 2.7					
基金	10,633	10,373	△ 260	△ 2.4					
その他	262	320	58	22.1					
流動資産	33,736	34,369	633	1.9					
現金預金	18,775	18,749	△ 26	△ 0.1					
未収金	3,554	3,145	△ 409	△ 11.5					
短期貸付金	15	14	△ 1	△ 6.7					
基金	10,743	11,606	863	8.0					
財政基金	9,241	10,105	864	9.3					
減債基金	1,502	1,501	△ 1	△ 0.1					
その他	649	855	206	31.7					
資産合計	491,171	487,223	△ 3,948	△ 0.8					
					<b>【純資産の部】</b>				
					純資産	242,323	245,363	3,040	1.3
					負債合計	248,848	241,860	△ 6,988	△ 2.8
					純資産合計	242,323	245,363	3,040	1.3
					負債及び純資産合計	491,171	487,223	△ 3,948	△ 0.8

## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,258億円で、135億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は248億円で、25億円増加し、差引である純経常行政コストは2,010億円で前年度から160億円の減少となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、2,010億円で164億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた30億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,454億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

### 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R02	R03	増減額	増減率
経常費用	239,263	225,780	△ 13,483	△ 5.6
業務費用	71,656	79,403	7,747	10.8
人件費	27,867	28,202	335	1.2
職員給与費	23,095	23,683	588	2.5
退職手当引当金繰入額等	4,772	4,519	△ 253	△ 5.3
物件費等	39,882	45,068	5,186	13.0
物件費	22,626	27,873	5,247	23.2
減価償却費	13,374	13,463	89	0.7
維持補修費等	3,882	3,732	△ 150	△ 3.9
その他の業務費用	3,907	6,133	2,226	57.0
支払利息等	3,907	6,133	2,226	57.0
移転費用	167,607	146,377	△ 21,230	△ 12.7
社会保障給付	77,166	85,483	8,317	10.8
補助費等	90,441	60,894	△ 29,547	△ 32.7
経常収益	22,246	24,788	2,542	11.4
使用料及び手数料	11,336	12,121	785	6.9
その他	10,910	12,667	1,757	16.1
純経常行政コスト	△ 217,017	△ 200,992	16,025	△ 7.4
臨時損失	522	169	△ 353	△ 67.6
臨時利益	116	146	30	25.9
純行政コスト	△ 217,423	△ 201,015	16,408	△ 7.5
財源	218,668	204,051	△ 14,617	△ 6.7
税収等	104,910	110,902	5,992	5.7
国県等補助金	113,758	93,149	△ 20,609	△ 18.1
本年度差額	1,245	3,036	1,791	143.9
資産評価差額	0	△ 1	△ 1	—
無償所管換等	1,703	5	△ 1,698	△ 99.7
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	2,948	3,040	92	3.1
前年度末純資産残高	239,375	242,323	2,948	1.2
本年度末純資産残高	242,323	245,363	3,040	1.3

### (3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は140億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は80億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は60億円の赤字となり、本年度資金収支額は、0.1億円の赤字となります。

### 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R02	R03	増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	224,820	211,609	△ 13,211	△ 5.9
業務費用支出	57,187	65,127	7,940	13.9
移転費用支出	167,633	146,482	△ 21,151	△ 12.6
業務収入	237,949	225,632	△ 12,317	△ 5.2
臨時支出	7	8	1	14.3
臨時収入	5	0	△ 5	
業務活動収支	13,127	14,015	888	6.8
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	11,327	13,153	1,826	16.1
投資活動収入	4,567	5,153	586	12.8
投資活動収支	△ 6,760	△ 8,000	△ 1,240	18.3
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	16,114	16,550	436	2.7
財務活動収入	13,076	10,524	△ 2,552	△ 19.5
財務活動収支	△ 3,038	△ 6,026	△ 2,988	98.4
本年度資金収支額	3,329	△ 11	△ 3,340	△ 100.3
前年度末資金残高	12,615	15,934	3,319	26.3
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	△ 20	△ 10	100.0
本年度末資金残高	15,934	15,903	△ 31	△ 0.2
前年度末歳計外現金残高	2,784	2,841	57	2.0
本年度歳計外現金増減額	57	5	△ 52	△ 91.2
本年度末歳計外現金残高	2,841	2,846	5	0.2
本年度末現金預金残高	18,775	18,749	△ 26	△ 0.1



## 6 一般会計等との比較

### (1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,857億円、市全体で4,247億円、連結で4,367億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して僅少なためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,440億円、市全体では、2,345億円、連結では、2,419億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.6倍、連結で1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	285,679	90.5%	424,717	90.5%	1.5	436,714	89.6%	1.5
事業用資産								
土地	100,133	-	103,486	-	1.0	111,169	-	1.1
建物	142,272	-	145,105	-	1.0	150,624	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 78,478	-	△ 80,718	-	1.0	△ 83,056	-	1.1
工作物	16,979	-	17,042	-	1.0	17,205	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 8,090	-	△ 8,112	-	1.0	△ 8,195	-	1.0
建設仮勘定	329	-	329	-	1.0	329	-	1.0
インフラ資産								
土地	84,811	-	96,592	-	1.1	96,592	-	1.1
建物	5,392	-	15,290	-	2.8	15,290	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 3,999	-	△ 10,996	-	2.7	△ 10,996	-	2.7
工作物	56,487	-	338,917	-	6.0	338,917	-	6.0
工作物減価償却累計額	△ 33,774	-	△ 195,874	-	5.8	△ 195,874	-	5.8
建設仮勘定	2,548	-	2,548	-	1.0	2,548	-	1.0
物品	5,283	-	5,585	-	1.1	9,228	-	1.7
物品減価償却累計額	△ 4,213	-	△ 4,477	-	1.1	△ 7,067	-	1.7
無形固定資産	70	0.0%	167	0.0%	2.4	344	0.1%	4.9
投資その他の資産	12,527	4.0%	18,544	4.0%	1.5	15,796	3.2%	1.3
流動資産	17,423	5.5%	27,025	5.5%	1.6	34,369	7.1%	2.0
<b>資産合計</b>	<b>315,698</b>	<b>100.0%</b>	<b>470,453</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>	<b>487,223</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>
固定負債	128,523	40.7%	213,101	40.7%	1.7	218,706	44.9%	1.7
流動負債	15,475	4.9%	21,365	4.9%	1.4	23,154	4.8%	1.5
<b>負債合計</b>	<b>143,997</b>	<b>45.6%</b>	<b>234,466</b>	<b>45.6%</b>	<b>1.6</b>	<b>241,860</b>	<b>49.6%</b>	<b>1.7</b>
純資産	171,701	54.4%	235,987	54.4%	1.4	245,363	50.4%	1.4
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>315,698</b>	<b>100.0%</b>	<b>470,453</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>	<b>487,223</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>

## (2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で54.4%、市全体で50.2%、連結で50.4%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

### 純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	315,698	470,453	487,223
純資産合計	B	171,701	235,987	245,363
純資産比率	B/A	54.4%	50.2%	50.4%

## (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

### 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
建物（事業用）	A	142,272	145,105	150,624
建物（事業用）減価償却累計額	B	78,478	80,718	83,056
建物（事業用）有形固定資産減価償却率	B/A	55.2%	55.6%	55.1%
建物（インフラ資産）	C	5,392	15,290	15,290
建物（インフラ資産）減価償却累計額	D	3,999	10,996	10,996
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	C/D	74.2%	71.9%	71.9%
工作物（事業用）	E	16,979	17,042	17,205
工作物（事業用）減価償却累計額	F	8,090	8,112	8,195
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率	E/F	47.6%	47.6%	47.6%
工作物（インフラ資産）	G	56,487	338,917	338,917
工作物（インフラ資産）減価償却累計額	H	33,774	195,874	195,874
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	G/H	59.8%	57.8%	57.8%